

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市開発公社		
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 鈴木 亨	電話番号	025-234-2634
	新潟市職員OB	ホームページ	http://kosva-niigatacity.jp/
市所管課	財務課	電子メール	info@kosva-niigatacity.jp
基本財産 (基本金)	130,000 千円	設立年月日	昭和39年11月13日(改正前民法第34条に基づき) 平成23年4月1日(公益財団法人への移行日)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	30,000 千円	23.1 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	100,000 千円	76.9 %
設立目的	健康増進とスポーツ振興の事業、地域固有の自然環境を活用した先導的事業、公衆衛生の向上及び公共の福祉増進事業を行うことにより、新潟市の都市機能増進と潤いのある地域社会の形成を図り、もって新潟市の発展と市民生活の向上に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	【経営理念・経営方針】 1) 健康増進及びスポーツ振興 2) 都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全 3) 霊園施設の建設及び経営 4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 上記の項目を実現することで、新潟市の発展と市民生活の向上に寄与する		

2. 主要事業

事業名 ①				事業概要			
健康増進及びスポーツ振興事業				新潟市の公共体育施設において、健康増進とスポーツ振興を目的とした、誰もがいつでも参加できる多彩な運動プログラムを提供する。 1 スポーツ教室 2 体育施設管理(指定管理事業)			
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業		収入額	千円	1,786,714	1,785,385	1,786,075	1,791,328
活動指標・成果目標				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
スポーツ教室数	計画 実績	教室	計画	1,233	1,279	1,412	1,501
			実績	1,233	1,272	1,374	
			達成・未達成の理由等				
スポーツ教室参加人数	計画 実績	人	計画	246,240	242,710	239,548	244,739
			実績	234,255	234,209	223,201	
			達成・未達成の理由等				
施設利用者数	計画 実績	人	計画	2,753,000	3,047,000	3,041,000	3,073,000
			実績	2,924,476	3,071,946	3,035,345	
			達成・未達成の理由等				

事業名 ②			事業概要				
都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全事業			緑化推進を啓発する事業や公園緑地の利用促進と河川環境の整備保全といった都市自然環境を活用した自主事業を行うことにより、潤いのある地域社会の形成を図る 1 緑化推進啓発、助成 2 庭園及び公園緑地の管理、利用促進(指定管理事業) 3 信濃川係留場運営				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業		収入額	千円	57,861	58,564	60,575	61,095
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新潟市天寿園入館者数	計画	人		98,000	100,000	90,000	115,000
	実績			102,123	86,813	97,543	
	達成・未達成の理由等						
鳥屋野交通公園ゴーカート利用台数	計画	台		38,600	46,000	48,000	50,000
	実績			45,323	46,842	49,914	
	達成・未達成の理由等						
信濃川係留場入艇数	計画	隻		71	67	75	76
	実績			60	71	72	
	達成・未達成の理由等						

事業名 ③			事業概要				
霊園施設の建設及び経営事業			太夫浜霊苑において、安定した墓地供給を行い(施設管理94,192㎡、一般墓地総数7,015区画の貸付、合葬式樹木葬墓地貸付)、公衆衛生や公共の福祉などの都市機能増進を図る				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業		収入額	千円	110,095	79,025	67,485	77,909
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般墓地 再貸付数	計画	人		28	24	33	52
	実績			33	45	37	
	達成・未達成の理由等						
合葬式墓地 墓域貸付数(個別・合同)	計画	区画 ・体		—	個別100・合同80	個別100・合同150	個別50・合同100
	実績			個別252・合同348	個別98・合同162	個別50・合同122	
	達成・未達成の理由等						

事業名 ④			事業概要				
不動産貸付・管理事業			1 大山台訓練棟貸付 2 新潟市開発公社社会館貸付 3 開公長嶺マンション貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
収益事業		収入額	千円	27,283	22,654	23,483	25,196
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
—	計画			—	—	—	—
	実績			—	—	—	—
	達成・未達成の理由等						

事業名 ⑤			事業概要				
その他収益事業			1 指定管理・施設管理 ・新潟勤労者総合福祉センター指定管理 ・新潟市産業振興センター指定管理 ・白山公園駐車場指定管理 2 施設管理に付帯する事業 3 その他の事業 ・工事検査管理 ・市有建築物修繕等受託 ・特定優良賃貸住宅等管理 ・病虫害防除 ・駐車場貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
収益事業		収入額	千円	926,125	885,856	859,581	912,184
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
勤労者総合福祉センター利用者数	計画	人		322,440	321,000	320,000	322,000
	実績			337,392	339,272	354,462	
	達成・未達成の理由等						
産業振興センター利用者数	計画	人		442,000	463,200	424,000	413,000
	実績			384,972	417,738	397,534	
	達成・未達成の理由等						
白山公園駐車場利用台数	計画	台		362,000	350,000	330,000	336,000
	実績			326,093	350,814	333,589	
	達成・未達成の理由等						
工事検査及び点検	計画	件		1,280	1,310	1,250	1,160
	実績			1,218	965	1,097	
	達成・未達成の理由等						
駐車場管理区画数	計画	件		49	49	49	49
	実績			49	49	49	
	達成・未達成の理由等						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	10	10	10	10
常勤	2	2	3	3
市派遣	0	0	0	0
市職員〇B	2	2	3	3
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	7	7
市兼任	2	2	2	2
市職員〇B	1	1	2	2
他団体兼任	0	0	0	0
その他	5	5	3	3
職員数	414	451	394	398
常勤	95	92	65	63
市派遣	2	2	2	1
市職員〇B	0	0	0	0
プロパー職員	93	90	63	62
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	319	359	329	335
市兼任	0	0	0	0
市職員〇B	15	14	12	12
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	304	345	317	323
見直し等の取組み			プロパー職員24名転籍	プロパー職員1名転籍、市派遣職員1名引き上げ

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	13	11	7	8
	一般職	399	438	385	389
	合計	412	449	392	397
年齢構成	20代以下	130	141	124	124
	30代	74	78	60	45
	40代	69	74	66	69
	50代	44	51	45	53
	60代以上	95	105	97	106
	合計	412	449	392	397

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
報酬・給与等	997,490	993,367	819,478	852,445
内 市職員分	3,543	3,568	3,786	1,840
役員	9,337	9,489	13,425	13,653
常勤	9,161	9,161	13,223	13,224
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	176	328	202	429
内 市職員分	0	0	0	0
職員	988,153	983,878	806,053	838,792
常勤	533,537	509,931	368,218	381,224
内 市職員分	3,543	3,568	3,786	1,840
非常勤	454,616	473,947	437,835	457,568
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,581	4,581	4,408	4,408
常勤職員	5,699	5,626	5,785	6,119
見直し等の取り組み	常勤役員減 臨時職員賃金改定	臨時職員賃金改定	常勤役員増、プロ パー職員24名転籍、 嘱託職員手当見直 し、臨時職員賃金改	プロパー職員1名転 籍、市派遣職員1名引 き上げ、臨時職員賃金 改定

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常収益	3,545,208	3,465,925	2,835,315
	基本財産運用益	1,833	1,833	1,833
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	3,519,980	3,438,910	2,792,074
	自主事業収益	362,942	340,743	259,801
	受託事業収益	3,157,038	3,098,167	2,532,273
	受取補助金等・負担金	130	100	553
	その他経常収益	23,265	25,082	40,855
	経常費用	3,426,998	3,293,379	2,819,267
	事業費	3,423,420	3,290,098	2,796,971
	公益目的事業費	2,560,690	2,471,392	1,972,709
	収益目的事業費	862,730	818,706	824,262
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	3,578	3,281	22,296
	評価損益等調整前当期経常増減額	118,210	172,546	16,048
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	118,210	172,546	16,048	
経常外収益				
経常外費用	20,423	16,347	17,498	
当期経常外増減額	▲ 20,423	▲ 16,347	▲ 17,498	
当期一般正味財産増減額	97,787	156,199	▲ 1,450	
一般正味財産期首残高	2,295,128	2,392,915	2,549,113	
一般正味財産期末残高	2,392,915	2,549,114	2,547,663	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他		0	
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	2,392,915	2,549,114	2,547,663	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	1,197,209	1,187,358	980,160
役員分	10,675	10,844	15,410
職員分	1,186,534	1,176,514	964,750

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	3,717,601	3,878,520	3,740,584
	流動資産	1,070,352	1,252,138	1,100,216
	現金預金	1,021,282	1,202,237	1,022,051
	未収金	45,086	47,966	73,829
	有価証券			
	その他流動資産	3,984	1,935	4,336
	固定資産	2,647,249	2,626,382	2,640,368
	基本財産	130,000	130,000	130,000
	特定資産	1,011,001	912,610	987,927
	その他固定資産	1,506,248	1,583,772	1,522,441
	有形固定資産	1,104,380	1,075,493	1,089,844
	無形固定資産	11,424	10,778	10,454
	その他投資等	390,444	497,501	422,143
負債の部	負債の部合計	1,324,687	1,329,406	1,192,921
	流動負債	381,459	497,497	305,405
	短期借入金			
	その他流動負債	381,459	497,497	305,405
	固定負債	943,228	831,909	887,516
長期借入金				
その他固定負債	943,228	831,909	887,516	
正味財産の部	正味財産の部合計	2,392,915	2,549,114	2,547,663
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	2,392,915	2,549,114	2,547,663
	代替基金			
その他一般正味財産	2,392,915	2,549,114	2,547,663	
(基本財産充当額)	130,000	130,000	130,000	
(特定資産充当額)	674,564	704,596	741,322	
負債の部及び正味財産の部合計		3,717,602	3,878,520	3,740,584

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	3,157,039	3,098,167	2,532,273
補助金	0	0	0
事業費補助金			
運営費補助金	0		
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	3,157,039	3,098,167	2,532,273
内 随意契約額※	915,607	875,591	332,116
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	2,392,915	2,549,114	2,547,663
公益目的保有財産	▲ 765,991	▲ 745,231	▲ 757,046
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 479,813	▲ 471,040	▲ 473,251
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 674,563	▲ 674,563	▲ 704,596
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲ 70,628	▲ 46,928
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	472,548	587,652	565,842

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

(1) 財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益		118,210 千円	172,546 千円	16,048 千円
自己資本比率	純資産	64.4 %	65.7 %	68.1 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	280.6 %	251.7 %	360.2 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	79.4 %	77.7 %	76.9 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）		2,262,915 千円	2,419,114 千円	2,417,663 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	74.7 %	75.0 %	70.0 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	5.42	4.21	3.49
	遊休財産額			
資金運用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> ① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 <input type="checkbox"/> ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 <input type="checkbox"/> ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 <input type="checkbox"/> ④ 元本割れのリスクはない。		○
基本財産としての 有価証券の保有				○

(2) 団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	2.1 %	2.2 %	3.1 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	89.1 %	89.4 %	89.3 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	29.0 %	28.3 %	13.1 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	8,502 千円	7,625 千円	7,086 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	286 千円	383 千円	41 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.1 %	0.1 %	0.8 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	9 千円	7 千円	57 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	33.8 %	34.3 %	34.6 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	0.9 %	0.9 %	1.6 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 { 公益財団法人新潟市開発公社 中長期計画 } 計画期間 平成27年度 ~ 平成31年度
概要・数値目標 H29.10.1付けで計画の時点修正及び計画体系の見直しを行った	
無	未策定理由 { }

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 25年度~ 依頼先職種 { 公認会計士 }
● 有	依頼時期 年度~ 依頼先職種 { 公認会計士 }
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 年度~ { 事務の効率化を高めるため会計システム導入 公益法人会計基準の改正に伴う対応 ・新公益法人会計基準(平成16年度~22年度) ・新新公益法人会計基準(平成23年度~) }
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度~ { 階層別のリーダー養成研修(外部研修)の実施 サービス向上等のための専門知識や資格取得に係る各種講習会への参加 自己研鑽を目的とする「資格取得者に対する助成制度」の創設(平成24年度~) }
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況																				
● 有	策定時期 平成17年度~ 規定名称 { 公益財団法人新潟市開発公社情報公開規程 }																			
無	未整備理由 { }																			
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="8" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">団体ホームページ掲載</td> <td>● 定款等</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>● 事業内容</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>● 役員名簿</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>● 役員報酬</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>● 事業報告</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>● 正味財産増減計算書</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>● 貸借対照表</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>● 事業計画書</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>● 予算概要</td> <td>19年度~</td> </tr> </table>	団体ホームページ掲載	● 定款等	19年度~	● 事業内容	19年度~	● 役員名簿	19年度~	● 役員報酬	19年度~	● 事業報告	19年度~	● 正味財産増減計算書	19年度~	● 貸借対照表	19年度~	● 事業計画書	19年度~	● 予算概要	19年度~
団体ホームページ掲載	● 定款等		19年度~																	
	● 事業内容		19年度~																	
	● 役員名簿		19年度~																	
	● 役員報酬		19年度~																	
	● 事業報告		19年度~																	
	● 正味財産増減計算書		19年度~																	
	● 貸借対照表		19年度~																	
	● 事業計画書	19年度~																		
● 予算概要	19年度~																			

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項		[健全経営への取り組み] 基本計画及び重点実施項目の実施及び検証を行うなかで、健全経営に取り組んで行く。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		前年度は、中長期計画の評価・検証を行う中で、計画の時点修正及び体系の見直しを行った。新たな体系のもと、効果の検証が必要である。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		中長期計画を踏まえ、各所属が数値目標等を掲げ、目標達成に向けて具体的な取り組み等を定める「行動計画」（重点実施項目）を着実に実施することが健全経営につながるものとする。また、職員一人一人が組織の目標を理解し、自ら担当する業務の現状と課題の把握、さらなる業務改善への循環を促すため、公社全体の重点目標として「理事長マニフェスト」を定め、それを踏まえた「組織目標」「個人目標」の設定及び検証・評価を引き続き実施する。					
① 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標	中長期計画・行動計画（重点実施項目）の取り組み	中長期計画の時点修正・計画体系の見直し	行動計画の実施・見直し	次期中長期計画の検討、行動計画の実施・見直し	行動計画の実施・見直し	
		組織目標・個人目標の設定・評価	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し	
		活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	各行動計画の達成度	計画	—	「概ね達成」を8割以上	「概ね達成」を8割以上	「概ね達成」を8割以上	
		実績	—				
	組織目標・個人目標の評価・面談回数	進捗コメント					
		計画	2回	2回	2回	2回	
		実績	2回				
		進捗コメント					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	借入金はなく、一方で純資産は20億円を超え、かつ公益目的事業比率についても50%以上を確保している。
団体の自立性	当公社が、公益認定基準を維持しながら法人を存続するためには、指定管理事業の確保が不可欠である。「財政依存度」の数値が高いのは、市有施設の指定管理事業によるものであるが、その全部について公募による競争で確保したものである。 なお、市職員比率の増加については、他団体への転籍に伴い職員の総数が減少した影響によるものである。
経営の効率性・適正性	当初より想定している水族館事業の移譲による影響、大規模改修の実施による一時的な影響、また非常勤職員の処遇改善等の影響により、各指標において低下するものがあったが、一方で、業務の見直し等による財源確保に取り組み、経営の安定及び資源の適正分配に努めた。
その他	
総括的な所見	
「財務の健全性」「団体の自立性」「経営の効率性」の全ての項目において、求められる水準を満たしていると考え。今後は、更に高められるよう、計画から改善までの新たな仕組みのもと役員・職員が一丸となり取り組んで行く。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	管理を行っている施設の利用者について、一部減少傾向や計画未達成の施設はあるものの、多くの施設で増加傾向及び計画を達成しており評価できる。設立目的に基づき、行政補完的な立場を確保しながら、引き続き多様化するニーズに的確に対応するとともに、中期実施計画の重点実施項目（経営基盤の安定、財政基盤の安定、人材の育成）に係る組織目標と取組み内容を具体的に定め、着実に実施している。また、低下したとはいえ公益目的事業比率の確保など、財務の健全化や経営の効率化が図られていることは評価できる。
課題及び改善すべき事柄	中長期計画に基づき、財団の組織基盤の強化や事業展開を行っていくことが重要であり、今後も公益認定基準を維持するためには、指定管理事業の継続が必要不可欠であることから、公募の際に、民間事業者としっかり競合できる持続可能な組織体制づくりや財団固有の職員の育成、自主財源の確保に努めてもらうなど、引き続き改善に取り組む必要がある。
今後の指導方針	中長期計画に基づく公社の取組みに対し、経営・財政基盤の安定強化が図られるよう必要な支援を行っていく。

【総合評価】

● 概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・中長期計画の改訂、実行を自発的に行っていることや理事長マニフェストを策定しトップが意識改革に取り組んでいることは評価できる。 ・具体的な数値目標を設定した行動計画に基づく通年での取り組み実績はまだなく、改善されたとは言えない。 ・団体および所管課とも適正に評価している。 ・余剰資金をどのような事業に投資し、有効活用していくのかについて活発な検討や議論を行い、団体のあるべき将来像と併せて有効な活用方法を見出していく必要がある。 ・財務を健全な状態で維持するためには業務の見直しによる効率化は必須であり、多様化する市民ニーズに対応するためには受託業務の取捨選択を厳格にモニタリングする必要がある。 			
改善指示事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・事業に取り組む際には、具体的な数値目標や実現時期などを明確化したうえで取り組む必要がある。 ・団体の自立性について、プロパー役員や外部からの登用など市への人的依存度を低下させる取り組みが必要である。 ・余剰資金の有効活用について、団体のあるべき将来像と併せて十分に議論・検討を重ねる必要がある。 ・組織目標および個人目標の実行結果を時系列にモニタリングする仕組みを明確にし、集計公表することが望ましい。 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成31年3月6日 理事長 鈴木 亨
<p>今後も公益財団法人としての使命を果たすため、社会情勢の変化や市民ニーズの正しい把握により、得られる課題に対し具体的な成果と期限を定め改善・見直しに当たるなど、改革意欲をもって経営に取り組みます。また、職員一人ひとりの意識改革をさらに推し進めるための人材育成を行い、団体の自立性向上を図るとともに、活力ある職場環境の実現に努めます。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		市への人的依存度を低下させ、団体の自立性を高めるために、プロパー役員や外部人材を登用するなどの取り組みが必要である。				
今後の改善・対応	今後の具体的な取り組み・対応方針等	これまで、市派遣職員の引き揚げ、プロパー職員の所属長・施設長への登用など団体組織の自立に向けた体制の構築が概ね完了し、職員一人ひとりが主体的に行動することについて意識改革を進めてきたが、今後それを定着させ、さらに一步前進するための人材育成・登用を検討する。				
	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	団体の自立に向けた人材育成等	検討	検討	実施	実施	
	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	計画				
		実績				
	計画					
	実績					

改善指示事項		余剰資金の有効活用について、団体のあるべき将来像とあわせて、議論・検討する必要がある。			
今後の具体的な取組み・対応方針		公社の公益目的事業であり、自主事業でもある太夫浜霊苑について、新規取得用地の造成・建設に対する投資により事業拡充するなど余剰資金の有効活用について検討する。			
今後の改善・対応	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	太夫浜霊苑内新規取得用地の造成・建設	検討	検討	造成	建設
成果指標	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	計画				
	実績				
	計画				
	実績				